

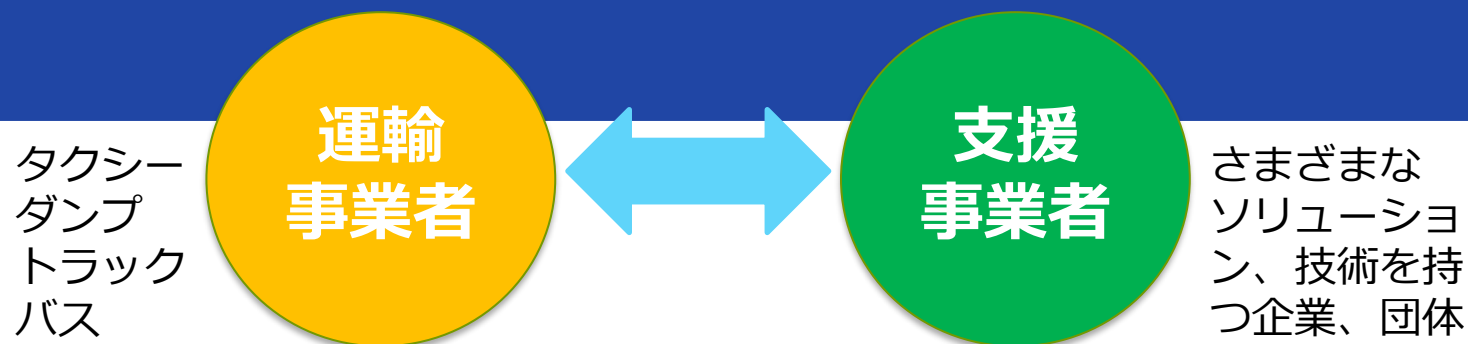
設立の背景

運輸は産業や社会の基盤、中小企業が99%以上
さまざまな業界課題

①1社では解決が難しい、②同じ課題を各社で解決

課題解決のプラットフォーム

運輸事業者の（業界）課題をともに解決～DXの実践



2016年8月9日協議会設立、2018年6月8日一般社団法人化

運輸業界とICTなど多様な業種のサポート企業が連携し、デジタルテクノロジーを利用することで運輸業界を安心・安全・エコロジーな社会基盤に変革し、業界・社会に貢献する

会員一覧 (2022年9月5日現在)

合計 170社



事業者会員 72社

【業界団体】

一般社団法人 S C C C ・リアルタイム経営推進協議会
一般社団法人環境ロボティクス協会
一般財団法人コミュニティ政策基盤創造機構
一般社団法人サステナビリティ・D X 推進協議会
一般社団法人サステナブルトランジション
一般社団法人千葉房総技能センター
一般社団法人東京都トラック協会
日個連東京都営業協同組合
公益社団法人佐賀県トラック協会

【事業者】

アイシーエクスプレス株式会社
アルピコ交通株式会社
株式会社伊藤運送
伊藤忠TC建機株式会社
茨城乳配株式会社
E P R e n t a l 株式会社
ウィルポート株式会社
梅田運輸倉庫株式会社
株式会社MICOーボレーション
大河原運送株式会社
株式会社大林組
株式会社カワキタエクスプレス
関東交通株式会社
北関東物流株式会社
京王電鉄バス株式会社
株式会社合通ロジ
サーラ物流株式会社
三興物流株式会社
株式会社首都圏物流

株式会社新宮運送
真和工業株式会社
鈴与カーゴネット株式会社
株式会社西三交通
株式会社セイヨウライン
センシロジスティクス株式会社
大王製紙株式会社
谷口運送株式会社
千曲運輸株式会社
中国タクシー株式会社
中日臨海バス株式会社
株式会社つばめ急便
富山県トラック株式会社
トランコム株式会社
長良通運株式会社
奈良交通株式会社
ニコニコ観光株式会社
西福運送株式会社
日鉄物流株式会社
日本ロジテム株式会社
野々市運輸機工株式会社
野原ホールディングス株式会社

HAVIサプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン合同会社
ハヤマ運輸株式会社
阪神石油運送株式会社
P & J 株式会社
菱木運送株式会社
日立建機ロジテック株式会社
株式会社日立物流
株式会社平松運輸
株式会社フジタクシーグループ
株式会社フジトランスライナー
富士陸送株式会社
ベイラインエクスプレス株式会社
北陸大池運送株式会社
松浦通運株式会社
丸磯建設株式会社
丸市倉庫株式会社
丸山運送株式会社
丸和運輸株式会社
株式会社丸和運輸機関
山崎製パン株式会社
両備ホールディングス株式会社両備バスカンパニー
株式会社ワカズギ

サポート会員 98社

株式会社アウトソーシングテクノロジー
アクティア株式会社
株式会社 A C C E S S
株式会社アスア
ascend 株式会社
株式会社アートフレンドAUTO
株式会社イーシスワン
いすゞ自動車株式会社
伊藤忠商事株式会社
イネーブラー株式会社
医療法人社団勝榮会 いりたに内科クリニック
株式会社ヴァル研究所
株式会社Welfeed
宇宙サービスインノベーション事業協同組合
AI inside株式会社
AGC株式会社
株式会社ABシステムソリューション
S G システム株式会社
株式会社エナジー・ソリューションズ
NECソリューションイノベータ株式会社
NSW株式会社
M S & A D インターリスク総研株式会社
大塚製薬株式会社
株式会社キャブステーション

京セラコミュニケーションシステム株式会社
クラリオンセールスアンドマーケティング株式会社
株式会社クレオ
グローアップ社会保険労務士法人
グローバルナレッジ株式会社
株式会社グローバルワイズ
京滋ユアサ電機株式会社
光英システム株式会社
サトーホールディングス株式会社
サントリーシステムテクノロジー株式会社
株式会社シーズ・ラボ
CBC株式会社
株式会社GCAP
シェアフル株式会社
株式会社JX通信社
株式会社システック
システムギア株式会社
株式会社システム計画研究所
株式会社システムズ
株式会社システムライフ
ジスクソフト株式会社
株式会社シムトップス
ジャパン・トゥエンティワン株式会社
株式会社商工組合中央金庫
株式会社スペース

株式会社スマートドライブ
株式会社セールスフォース・ジャパン
センターフィールド株式会社
ソフトバンク株式会社
株式会社タイガー
大日本印刷株式会社
株式会社 D N P アイディシステム
T M 特許事務所
株式会社TDMモバイル
株式会社デジタルガレージ
株式会社データ・テック
株式会社データビークル
株式会社デンソー
株式会社デンソーウェーブ
株式会社デンソーソリューション
株式会社電通国際情報サービス
トヨタ自動車株式会社
豊田通商株式会社
株式会社トランスロン
ドルビックスコンサルティング株式会社
株式会社 ニデック
日本電気株式会社
株式会社野村総合研究所
株式会社バスコ
日立建機株式会社
日野自動車株式会社
二葉計器株式会社

物流企画サポート株式会社
芙蓉総合リース株式会社
株式会社ブリヂストン
株式会社フルバック
株式会社フレクト
株式会社ブロードリーフ
株式会社ベストセーフティ
保険サービスシステムHD株式会社
H O Y A 株式会社
本田技研工業株式会社
ミズノ株式会社
三井住友海上火災保険株式会社
三井製糖株式会社
モバイルクリエイティブ株式会社
矢崎エナジーシステム株式会社
矢崎総業株式会社
株式会社ユニ・トランド
ユニオンツール株式会社
株式会社りそな銀行（株式会社りそなホールディングス）
株式会社両備システムズ
ウイングアーク1 s t 株式会社
株式会社traevo



テーマ毎のWG活動（2021年度）

<https://unyu.co/activities/working-group.html>

- **WG01** 「事故撲滅と実現のための乗務員教育」
- **WG02** 「健康経営の推進と健康課題解決」
- **WG03** 「MaaSへの取り組み」
- **WG04** 「運輸業界の人材、働き方改革」
- **WG05** 「動態管理プラットフォームの社会実装と活用」
- **WG06** 「運輸業界共通プラットフォームへのはじめての一步からその先へ」
- **WG07** 「建設業の遠隔操作・自動化、人材不足の解消、災害復旧の取り組み」
- **WG08** 「無人AI点呼実現への挑戦」
- **WG09** 「SDGsおよび環境、エコドライブ」



◆ 物流業界の構造

元請—下請—孫請—曾孫請 といった多重請負構造であり、車載機器もまちまちである

◆ 車載機器（デジタコ、GPSなど）

メーカーごとの独自規格であり、メーカーをまたいだ情報連携が考慮されていない

● 荷主（製造業）のペイン

発送した貨物の現在地が容易に追跡できないため着荷主からの問合せに対応するのが困難

● 物流事業者のペイン

荷主毎に端末を支給され、報告等のためにそれぞれ異なる操作を行う必要がある

変更、遅延の際に各所に（電話で）連絡するための業務負荷が高い

2024年を控えて、労働環境の見直し、働きやすい職場環境の準備が急務

● 着荷主（流通・小売業）のペイン

荷受準備のためにトラックの到着時刻を把握したいが、連絡なしの遅延がままある

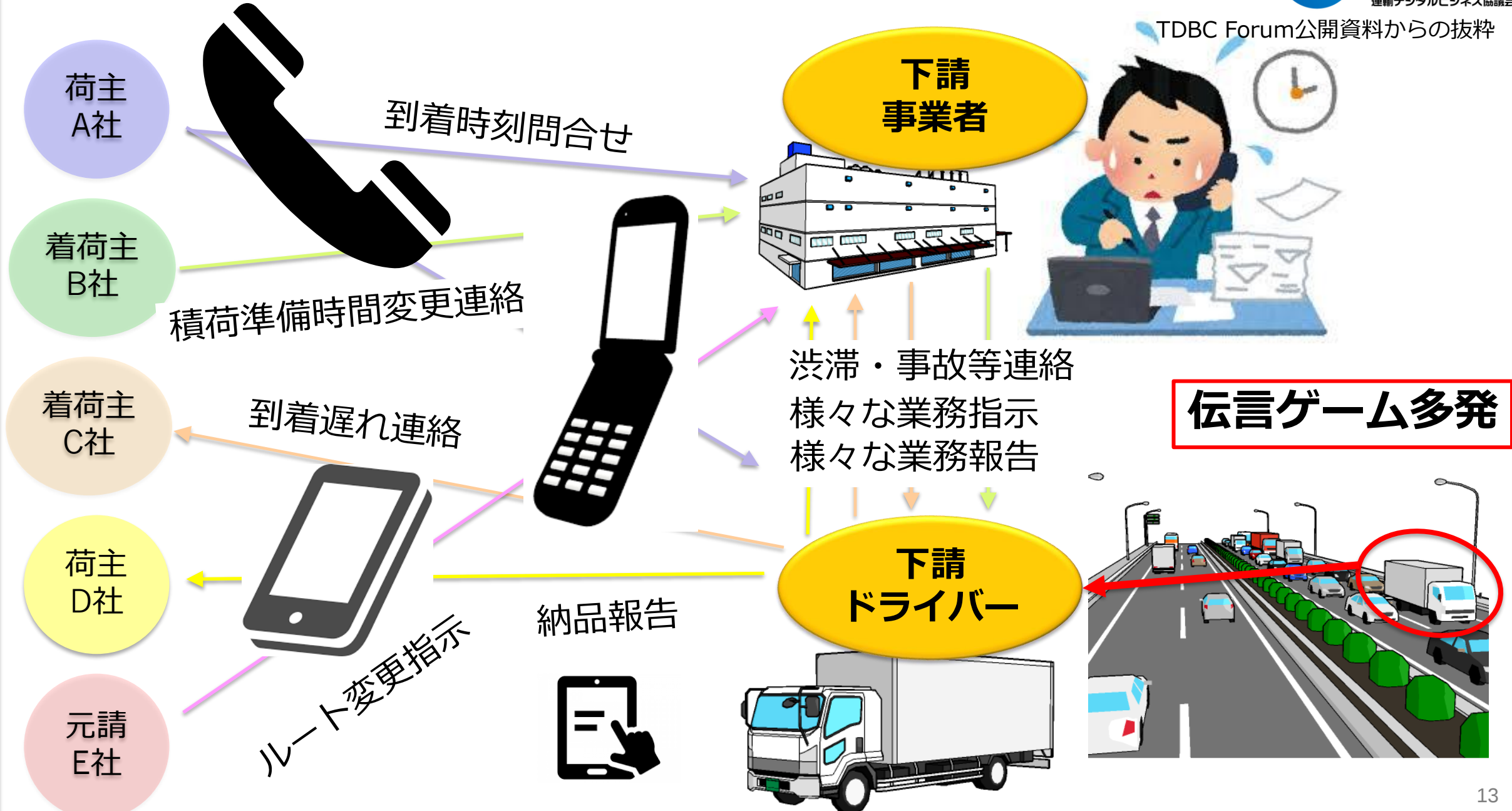
着荷問合せをアナログ作業（電話等）で行う必要がある

荷受側着荷主（流通・小売）と物流事業者は直接の契約がないため、強制力を働かせずらい

車載機器のインタフェース標準化によりさまざまなことが解決する

物流現場のアナログな連絡・報告業務

TDBC Forum公開資料からの抜粋



物流業 ≡ 社会のHUBでありながらも・・・



2024年問題以前の様々な課題

- ・賃金水準が上がらない
 - ・平均年齢が高く先細りのイメージ
 - ・労務環境が良くない
- ⇔
- 受注金額が上がらず利益構造が向上しない
 - 若年層にとって魅力ある職場と映らない
 - 残業代に依存した給与・利益が薄いので福利厚生を厚くできない

ただでさえ人手不足が顕在化しつつある中、サプライチェーン全体を通して、少しでも業務を省力化する仕組みが必要だが、**物流事業者の取り組みだけでは不可能**